



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アールシーコア  
 コード番号 7837 URL <https://www.rccore.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二木 浩三  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務責任者 (氏名) 河村 隆之 TEL 03-5790-6500  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 有 (上記の当社URLにて動画配信を予定しております)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	16,341	3.5	△336	—	△362	—	△436	—
2021年3月期	15,790	△10.4	△252	—	△357	—	△534	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △438百万円 (—%) 2021年3月期 △505百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△103.79	—	△17.3	△2.9	△2.1
2021年3月期	△127.36	—	△16.7	△2.8	△1.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	12,021	2,192	18.2	520.09
2021年3月期	13,198	2,856	21.6	682.85

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,192百万円 2021年3月期 2,856百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△568	△361	△1,111	3,129
2021年3月期	421	△577	1,803	5,174

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	90	—	2.6
2022年3月期	—	15.00	—	0.00	15.00	68	—	2.5
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,700	14.4	260	—	180	—	110	—	26.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	4,536,400株	2021年3月期	4,508,700株
② 期末自己株式数	2022年3月期	320,320株	2021年3月期	325,420株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	4,205,751株	2021年3月期	4,198,606株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託口及び役員株式給付信託口が保有する当社株式（2022年3月期 320,138株）が含まれております。また、株式給付信託口及び役員株式給付信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2022年3月期 322,423株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	12,609	0.8	△347	—	△365	—	△440	—
2021年3月期	12,509	△16.8	△250	—	△363	—	△470	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△104.76	—
2021年3月期	△112.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	10,997	2,366	21.5	561.35
2021年3月期	12,058	3,014	25.0	720.51

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,366百万円 2021年3月期 3,014百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	21
5. その他 .....	22
(1) 受注及び販売の状況 .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、先進国を中心とした新型コロナウイルス感染症ワクチンの普及に伴って、段階的に経済活動が再開されましたが、再び変異株の流行等による感染者数が拡大するなど、地域や業種により状況は異なるものの、総じて新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が継続しました。わが国経済においては、感染対策と社会経済活動の両立を進める中、業種等により所得や雇用環境改善等の景気持ち直しの動きも見られ、コロナ禍での生活様式の変化を背景に、グリーン住宅ポイント制度やこどもみらい住宅支援事業、住宅ローン減税延長等の住宅取得支援策が消費を後押しする形で新設住宅着工数は増加しました。一方で、足元ではロシアによるウクライナ侵攻により、世界経済は不安定かつ先行きの不透明感がいっそう強まっております。

このような事業環境の下、当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染拡大防止策としての行動制限により、全国に展開するLOGWAY（展示場）への新規来場者数は前年同期比で93%に留まりましたが、営業システムの改善やLOGWAYコーチャー（BESSの家に暮らすユーザー）によるロコミ発信等により、経営の先行指標である連結契約高は前年同期比110.8%と伸長しました。また、連結子会社である株式会社BESSパートナーズ（以下、BP社）につきましては、業務効率改善の経営指導に努めた結果、前期に続き黒字決算となり収益体質への転換が定着しつつあります。

一方、ログハウスを主力事業とし、無垢の木材を多用する当社にとって、欧米や中国における木材需要の増加に端を発した木材供給不足や相場上昇（ウッドショック）による急激な資材の高騰は当期収益を大きく圧迫する要因となりました。売価改定や部材の複数購買化、固定費の削減等、収益率改善に向けた施策にも取り組んでまいりましたが、同業他社に比べ、契約から着工までの期間が長い特性もあり、昨年来の急激な原価高騰に対して収益力の維持・回復には及びませんでした。

その結果、当社グループの当連結会計年度における連結売上高は16,341百万円（前年同期比3.5%増）となったものの、利益面においては、連結営業損失は336百万円（前年同期は252百万円の損失）、連結経常損失は362百万円（同357百万円の損失）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は、繰延税金資産取崩しの影響もあって436百万円（同534百万円の損失）となりました。

また、連結契約（受注）高については15,076百万円（前年同期比10.8%増）、期末契約（受注）残高は12,139百万円となっております。

セグメント別の経営成績は以下の通りであります。

#### ① 直販部門

連結売上高の33.7%（外部顧客売上高ベース）を占める直販部門は、東京都・代官山の「BESS MAGMA」（2021年4月にBESSスクエアをリニューアルオープン）、東京都・昭島の「BESS多摩」及び神奈川県「BESS藤沢」の直営3拠点で、東京・神奈川圏を中心とする顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。

当連結会計年度の業績は、期初の契約残高は減少していたものの（前年同期比19.8%減）、単価アップ等により、セグメント売上高は5,511百万円（同10.9%増）、セグメント利益は603百万円（同8.5%増）となりました。

一方、業績先行指標となる受注状況については、感染症拡大防止のための外出自粛要請などの影響により集客数が大幅に減少する中、全国LOGWAYの旗艦店として2021年4月に開設した「BESS MAGMA」のオープン効果や営業システムの改善などにより、セグメント契約（受注）高は、4,885百万円（同37.2%増）となりました。

#### ② 販社部門

連結売上高の28.2%を占める販社部門は、全国の地区販社に対して、BESSブランドと販売システム等を提供するとともに、BESS企画型住宅の部材キット等を供給する事業を行っております。

当連結会計年度の業績は、期初の契約残高の減少（前年同期比18.1%減）、ウッドショックによる原材料の調達遅延などにより、セグメント売上高は7,101百万円（同4.6%減）、セグメント利益は、ウッドショック影響による原価率の上昇などにより、192百万円（同53.5%減）となりました。

また、セグメント契約（受注）高につきましては、3,913百万円（同4.2%減）となりました。

#### ③ 株式会社BESSパートナーズ

連結売上高の38.1%を占める国内連結子会社のBP社は、千秋（秋田県）、金沢（石川県）、熊谷（埼玉県）、水戸、つくば（茨城県）、富士、浜松（静岡県）、東愛知（愛知県）、糸島（福岡県）、熊本（熊本県）及びその連結子会社である株式会社BESS札幌が担う札幌（北海道）、同じく株式会社BESS岐阜が担う岐

阜（岐阜県）による合計12拠点のBESS LOGWAYを営業拠点として、顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。

当連結会計年度の業績は、直近引き継いだ3拠点（糸島、熊本、千秋）の売上進捗化及び事業効率性の高い経営への体質改善が奏功し、セグメント売上が6,500百万円（前年同期比15.5%増）となり、セグメント利益は166百万円（同775.0%増）となりました。

また、セグメント契約（受注）高につきましても、BESSつくばの移転リニューアルの効果や営業システムの改善などにより、6,277百万円（同5.2%増）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末比で1,176百万円減少の12,021百万円、負債は同512百万円減少の9,828百万円、純資産は同663百万円減少の2,192百万円となりました。それぞれの主な増減要因につきましては、次の通りであります。

総資産につきましては、「仕掛販売用不動産」が461百万円、「売掛金及び完成工事未収入金」が357百万円、前連結会計年度末比でそれぞれ増加した一方、「現金及び預金」が同2,045百万円減少したこと等によります。

負債につきましては、「買掛金及び工事未払金」が568百万円、「長期借入金」が459百万円、前連結会計年度末比でそれぞれ増加した一方、「短期借入金」が同1,500百万円減少したこと等によります。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失436百万円を計上したこと等によります。

その結果、自己資本比率は18.2%となりました。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,129百万円となり、前連結会計年度末5,174百万円に対し2,045百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により568百万円の資金減少（前年同期は421百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純損失359百万円（同500百万円の損失）、たな卸資産の増加額596百万円（同52百万円の減少）、売上債権の増加額353百万円（同1,232百万円の減少）、前受金及び未成工事受入金の減少額160百万円（同309百万円の増加）等による資金減少要因が、仕入債務の増加額568百万円（同721百万円の減少）、減価償却費267百万円（同295百万円）等の資金増加要因を上回ったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は361百万円（前年同期は577百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出283百万円（同476百万円）及び無形固定資産の取得による支出46百万円（同72百万円）等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は1,111百万円（前年同期は1,803百万円の増加）となりました。これは、短期借入金の純減少額1,500百万円（同1,667百万円の増加）、長期借入金の返済による支出1,211百万円（同581百万円）等の資金減少要因が、長期借入れによる収入1,600百万円（同920百万円）等の資金増加要因を上回ったことによるものであります。

なお、直近事業年度における「キャッシュ・フロー関連指標の推移」は以下の通りであります。

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率（%）	42.4	32.1	28.1	21.6	18.2
時価ベースの自己資本比率（%）	47.3	36.1	26.4	23.7	24.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	7.2	—	8.1	14.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.9	—	17.3	9.1	—

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2019年3月期及び2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

#### （4）今後の見通し

次期の経済見通しは、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立を進める動きがさらに本格化していくと予想される一方で、ウクライナ情勢をはじめとする不安定な世界経済の下、原材料及びエネルギー価格の高騰、物価や金利の上昇、新たな感染症リスク等にも注視が必要で、先行き不透明な状況が継続すると見られます。

当社は、この厳しい環境下における黒字確保を至上命題と捉え、まず感性に訴えるマーケティング活動に磨きをかけ、いわゆるロコミ効果も最大限に活かして潜在客のLOGWAY来場を促進します。BESS事業の利益を圧迫する部材コスト高に対しましては、その影響を柔軟に吸収すべく、原価管理方式を見直すとともに、木材の価値（経年価値等）の再訴求を前提とした販売価格の適時改定や、契約～着工の期間短縮などの施策により、収益構造の立て直しを急ぎ進めてまいります。

また、生活様式・価値観の多様化が進むことにより、移住、住み替え等の需要増加や「木の家」の価値向上が見込まれ、当社が提案する禁ぐらしへの共感が広がるなど、好ましい環境変化も追い風となりつつあります。そのような中、走るログ小屋「可動式IMAGO」のほか、商業施設、宿泊施設等を商材とした特建事業など、新規事業も本格展開し、全国にユーザー・ハピネスが広がるよう、一層の努力をしてまいります。

2023年3月期の連結業績につきましては、売上高18,700百万円（当連結会計年度比14%増）、営業利益260百万円（当連結会計年度は336百万円の損失）、経常利益180百万円（同362百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益110百万円（同436百万円の損失）を予想しております。

なお、当社は、2021年3月期より新たな中期経営計画をスタートさせ、かつコロナ禍の影響により、2021年5月に当初の目標値を下方修正（最終年度の2023年3月期における連結売上高240億円を200億円、連結営業利益率8%を5%）いたしました。現状の厳しい事業環境を踏まえると、同修正目標に対し、遺憾ながら未達で着地する見通しとなっております。

#### （5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様は当社株式を長期的に保有いただくために、連結純資産配当率（DOE）を重視した「長期的な視点での安定的配当」を利益還元の本柱とするとともに、将来の事業成長と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保にも配慮していくことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当につきましては、本年2月28日に発表いたしました「通期連結業績予想、及び配当予想の修正に関するお知らせ」の通り、配当原資となる親会社株主に帰属する当期純損益が損失となったことなどから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、2023年3月期の配当予想につきましては、事業環境の先行きが不透明であることから、中間配当は無配とし、期末配当は未定とさせていただきます。

株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、次期以降、業績回復に努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

（6）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、複数の金融機関との間でシンジケーション方式による金銭消費貸借契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当連結会計年度末の財政状態は下記条項に抵触しております。

（連結及び単体の純資産の部の金額について）

当該決算期の直前の決算期の末日又は2020年12月に終了した第3四半期の末日における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に、それぞれを維持すること。

このような状況を解消するため、当連結会計年度では売価改定や部材の複数購買化、固定費の削減等、収益率改善に向けた施策に取り組んでまいりました。今後も引き続き業績及び財務状況の改善と、財務制限条項の解除に努めてまいります。

主要銀行とはこうした取り組み等について、建設的な協議を実施していることから、今後も継続的な支援が得られるものと考えております。

したがって、当社グループには、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、国内に限定されており、現在海外での活動が無いことや、海外からの資金調達の可能性が乏しいことなどから、当面は日本基準で作成することとしております。

なお、今後につきましては、外国人比率の推移及び国内における国際会計基準の適用動向などを踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,174,877	3,129,140
売掛金及び完成工事未収入金	1,142,300	1,499,711
リース債権	22,187	18,522
商品	410,159	453,856
貯蔵品	78,248	177,463
仕掛販売用不動産	268,424	729,660
未成工事支出金	124,232	116,967
その他	375,034	203,432
貸倒引当金	△124,292	△102,736
流動資産合計	7,471,172	6,226,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,362,529	2,475,066
減価償却累計額	△1,105,021	△1,269,678
建物及び構築物（純額）	1,257,508	1,205,387
車両運搬具	1,819	44,372
減価償却累計額	△1,472	△7,273
車両運搬具（純額）	346	37,098
土地	3,210,600	3,210,600
リース資産	83,999	203,022
減価償却累計額	△27,720	△36,244
リース資産（純額）	56,279	166,778
建設仮勘定	490	15,125
その他	106,135	106,709
減価償却累計額	△82,039	△88,649
その他（純額）	24,095	18,059
有形固定資産合計	4,549,321	4,653,050
無形固定資産		
その他	215,056	178,281
無形固定資産合計	215,056	178,281
投資その他の資産		
関係会社株式	20,000	20,000
繰延税金資産	197,780	171,466
その他	761,229	788,604
貸倒引当金	△16,405	△15,903
投資その他の資産合計	962,604	964,167
固定資産合計	5,726,982	5,795,500
資産合計	13,198,155	12,021,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	1,415,536	1,984,338
短期借入金	3,300,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	917,029	846,257
リース債務	13,563	40,802
未払法人税等	15,552	49,499
前受金及び未成工事受入金	981,966	808,633
契約負債	-	160,302
アフターサービス引当金	46,615	-
賞与引当金	52,886	53,721
ポイント引当金	54,455	-
工事損失引当金	1,086	34
点検費用引当金	96,580	60,849
その他	664,251	510,640
流動負債合計	7,559,523	6,315,079
固定負債		
長期借入金	1,846,380	2,305,480
長期未払金	215,741	201,417
リース債務	49,509	166,721
契約負債	-	133,673
長期アフターサービス引当金	50,123	-
退職給付に係る負債	77,508	82,518
株式給付引当金	31,889	40,433
役員株式給付引当金	94,805	126,715
資産除去債務	224,555	242,134
その他	191,548	214,587
固定負債合計	2,782,061	3,513,682
負債合計	10,341,584	9,828,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,764	671,858
資本剰余金	719,305	730,399
利益剰余金	1,808,980	1,119,796
自己株式	△353,169	△347,661
株主資本合計	2,835,880	2,174,392
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	20,689	18,361
その他の包括利益累計額合計	20,689	18,361
純資産合計	2,856,570	2,192,754
負債純資産合計	13,198,155	12,021,516

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	15,790,444	16,341,478
売上原価	11,386,994	12,325,431
売上総利益	4,403,450	4,016,047
販売費及び一般管理費	4,656,357	4,352,534
営業損失(△)	△252,907	△336,487
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,260	3,997
販売協力金	5,150	5,090
移転補償金	-	4,000
受取還付金	1,759	1,963
損害賠償金	948	-
保険解約返戻金	2,374	3,227
拠点承継料	6,165	-
その他	10,655	8,704
営業外収益合計	31,314	26,982
営業外費用		
支払利息	44,657	49,348
支払手数料	67,500	65
その他	23,269	3,964
営業外費用合計	135,426	53,378
経常損失(△)	△357,019	△362,883
特別利益		
固定資産売却益	-	16,903
投資有価証券売却益	299	-
特別利益合計	299	16,903
特別損失		
減損損失	43,233	-
固定資産売却損	362	-
固定資産除却損	2,683	1,025
投資有価証券評価損	1,199	-
点検費用引当金繰入額	96,580	-
解体撤去費用	-	12,000
特別損失合計	144,059	13,025
税金等調整前当期純損失(△)	△500,778	△359,005
法人税、住民税及び事業税	27,857	53,120
法人税等還付税額	△51,584	-
法人税等調整額	57,689	24,398
法人税等合計	33,962	77,519
当期純損失(△)	△534,741	△436,524
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△534,741	△436,524

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△534,741	△436,524
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	29,688	△2,327
その他の包括利益合計	29,688	△2,327
包括利益	△505,052	△438,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△505,052	△438,852

## （3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	660,764	719,305	2,501,519	△328,848	3,552,741
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	660,764	719,305	2,501,519	△328,848	3,552,741
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△157,798	-	△157,798
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	-	-	△534,741	-	△534,741
自己株式の取得	-	-	-	△28,857	△28,857
自己株式の処分	-	-	-	4,536	4,536
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△692,539	△24,321	△716,860
当期末残高	660,764	719,305	1,808,980	△353,169	2,835,880

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△8,998	△8,998	3,543,742
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△8,998	△8,998	3,543,742
当期変動額			
新株の発行	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△157,798
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	-	-	△534,741
自己株式の取得	-	-	△28,857
自己株式の処分	-	-	4,536
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,688	29,688	29,688
当期変動額合計	29,688	29,688	△687,172
当期末残高	20,689	20,689	2,856,570

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	660,764	719,305	1,808,980	△353,169	2,835,880
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	△139,530	-	△139,530
会計方針の変更を反映した当期首残高	660,764	719,305	1,669,449	△353,169	2,696,349
当期変動額					
新株の発行	11,093	11,093	-	-	22,187
剰余金の配当	-	-	△113,128	-	△113,128
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	-	-	△436,524	-	△436,524
自己株式の取得	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	5,508	5,508
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	11,093	11,093	△549,653	5,508	△521,957
当期末残高	671,858	730,399	1,119,796	△347,661	2,174,392

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	20,689	20,689	2,856,570
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	△139,530
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,689	20,689	2,717,039
当期変動額			
新株の発行	-	-	22,187
剰余金の配当	-	-	△113,128
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	-	-	△436,524
自己株式の取得	-	-	-
自己株式の処分	-	-	5,508
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,327	△2,327	△2,327
当期変動額合計	△2,327	△2,327	△524,285
当期末残高	18,361	18,361	2,192,754

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△500,778	△359,005
減価償却費	295,204	267,985
点検費用引当金繰入額	96,580	-
減損損失	43,233	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	124,704	△22,057
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	9,813	14,051
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	28,364	31,910
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	△2,858	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,847	835
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△60,058	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,450	5,009
受取利息及び受取配当金	△4,260	△3,997
損害賠償金	△948	-
支払利息	44,657	49,348
投資有価証券売却損益 (△は益)	△299	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,232,773	△353,745
棚卸資産の増減額 (△は増加)	52,168	△596,881
仕入債務の増減額 (△は減少)	△721,556	568,802
前受金及び未成工事受入金の増減額 (△は減少)	309,926	△160,294
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△313,975	156,209
長期未払金の増減額 (△は減少)	48,550	△14,324
長期未収入金の増減額 (△は増加)	11,506	11,621
その他	△80,460	△189,410
小計	634,584	△593,941
利息及び配当金の受取額	4,260	3,997
利息の支払額	△46,065	△46,172
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△172,067	68,090
損害賠償金の受取額	948	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	421,660	△568,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△476,212	△283,173
有形固定資産の売却による収入	1	16,903
無形固定資産の取得による支出	△72,211	△46,849
投資有価証券の売却による収入	300	-
貸付金の回収による収入	888	911
差入保証金の差入による支出	△2,799	△7,143
差入保証金の回収による収入	3,494	5,722
その他	△30,664	△48,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△577,203	△361,986
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,667,600	△1,500,000
長期借入れによる収入	920,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△581,832	△1,211,671
自己株式の取得による支出	△28,857	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,064	△14,471
セール・アンド・リースバックによる収入	-	127,923
配当金の支払額	△157,692	△113,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,803,154	△1,111,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,578	△4,042
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,652,188	△2,045,736
現金及び現金同等物の期首残高	3,522,688	5,174,877
現金及び現金同等物の期末残高	5,174,877	3,129,140

## （5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

## （会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

従来は、顧客との工事請負契約に付随したポイント制度や引渡し後の定期点検費用について、合理的な見積りに基づく費用額の引当金処理を行っていましたが、これらを履行義務として認識し、それぞれの履行義務の充足に応じて収益を計上する方法に変更しました。これらの工事売上について従来は、原則として工事進行基準を適用していましたが、収益認識会計基準に従い履行義務を充足するにつれて収益を認識する方法へ変更しております。また、地区販社とのブランドロイヤリティ取引において、発生に応じて収益の減額を行っていた契約締結後のキャンセル処理につきまして、過去のキャンセル実績に基づき収益を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用においては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高が3,524千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ1,626千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は139,530千円減少しております。

なお収益認識会計基準等を適用したため、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いを適用し、適用初年度の比較情報について、新たな表示方法に従い組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、オリジナルブランド「BESS」を使用し、ログハウス等部材キット販売を中心に事業を展開しております。

各報告セグメントの概要は下記の通りであります。

名称	事業内容
直販部門	BESS MAGAMA、BESS多摩及びBESS藤沢を拠点とした、ログハウス等工事請負事業 不動産仲介・販売、別荘タイムシェア販売・運営管理、メンテナンス・リフォーム工事、及びその他の住宅関連事業
販社部門	ログハウス等部材キット販売を中心としたBESSのフランチャイズ本部事業
B P社	BESS千秋（2020年9月1日から営業）、BESS金沢、BESS熊谷、BESS水戸、BESSつくば、BESS富士、BESS静岡中部（2020年11月30日まで営業）、BESS浜松、BESS東愛知、BESS糸島及びBESS熊本並びにBESS札幌及びBESS岐阜を拠点とした、ログハウス等工事請負事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	直販部門	販社部門	B P社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,968,720	5,267,498	5,554,225	15,790,444	—	15,790,444
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,251	2,176,985	73,409	2,252,647	△2,252,647	—
計	4,970,972	7,444,484	5,627,635	18,043,092	△2,252,647	15,790,444
セグメント利益又は損失(△)	556,013	413,222	19,045	988,281	△1,241,188	△252,907
セグメント資産	1,641,364	5,019,306	2,055,739	8,716,409	4,481,745	13,198,155
セグメント負債	1,051,284	1,352,014	2,520,997	4,924,297	5,417,287	10,341,584
その他の項目						
減価償却費	51,969	150,835	26,924	229,728	65,475	295,204
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	41,571	495,764	38,834	576,170	3,405	579,575

(注) 1 セグメント利益等の差異調整に関する事項は以下の通りであります。

(単位：千円)

セグメント利益	
セグメント間取引消去	△18,681
全社費用※	△1,222,507
合計	△1,241,188

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費等であります。

(単位：千円)

セグメント資産	
セグメント間取引消去	△915,700
全社資産※	5,397,445
合計	4,481,745

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。

(単位：千円)

セグメント負債	
セグメント間取引消去	△1,223,452
全社負債※	6,640,740
合計	5,417,287

※全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	直販部門	販社部門	B P社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,508,758	4,607,277	6,225,442	16,341,478	—	16,341,478
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,611	2,493,912	275,198	2,771,722	△2,771,722	—
計	5,511,369	7,101,189	6,500,640	19,113,200	△2,771,722	16,341,478
セグメント利益又は損失 (△)	603,188	192,336	166,639	962,164	△1,298,651	△336,487
セグメント資産	2,172,868	4,928,173	1,875,010	8,976,052	3,045,463	12,021,516
セグメント負債	1,194,767	2,005,077	1,934,078	5,133,923	4,694,838	9,828,762
その他の項目						
減価償却費	54,363	139,243	23,975	217,582	50,403	267,985
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,935	267,128	68,780	358,845	38,254	397,099

(注) 1 セグメント利益等の差異調整に関する事項は以下の通りであります。

(単位:千円)

セグメント利益	
セグメント間取引消去	△155,839
全社費用※	△1,142,812
合計	△1,298,651

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費等であります。

(単位:千円)

セグメント資産	
セグメント間取引消去	△851,098
全社資産※	3,896,562
合計	3,045,463

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。

(単位:千円)

セグメント負債	
セグメント間取引消去	△736,229
全社負債※	5,341,068
合計	4,694,838

※全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	682.85円	1株当たり純資産額	520.09円
1株当たり当期純損失	△127.36円	1株当たり当期純損失	△103.79円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	－円

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△534,741	△436,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△534,741	△436,524
普通株式の期中平均株式数(株)	4,198,606	4,205,751
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度322,605株（前連結会計年度310,094株）であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度320,300株（前連結会計年度325,420株）であります。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,897,082	2,373,090
売掛金	1,108,382	1,266,999
完成工事未収入金	208,447	332,765
リース債権	22,187	18,522
商品	410,159	453,856
貯蔵品	77,919	176,962
仕掛販売用不動産	268,424	716,747
未成工事支出金	114,070	92,263
前払費用	52,186	68,590
その他	321,090	168,226
貸倒引当金	△124,292	△221,804
流動資産合計	6,355,657	5,446,218
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,002,888	975,214
構築物	173,779	161,469
工具、器具及び備品	21,813	15,797
土地	3,189,252	3,189,252
リース資産	30,550	141,620
建設仮勘定	490	31,144
その他	346	9,339
有形固定資産合計	4,419,121	4,523,837
無形固定資産		
ソフトウェア	200,125	161,582
ソフトウェア仮勘定	4,255	6,797
その他	10,040	9,405
無形固定資産合計	214,421	177,785
投資その他の資産		
関係会社株式	20,000	20,000
関係会社長期貸付金	653,000	240,000
破産更生債権等	16,493	16,193
長期前払費用	42,324	46,363
繰延税金資産	187,560	112,848
敷金及び保証金	223,347	231,784
保険積立金	339,293	358,479
その他	88,560	79,998
貸倒引当金	△501,664	△255,903
投資その他の資産合計	1,068,915	849,762
固定資産合計	5,702,458	5,551,385
資産合計	12,058,116	10,997,604

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	883,189	1,282,602
工事未払金	252,813	333,135
短期借入金	3,100,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	875,497	804,725
リース債務	9,034	32,063
未払金	258,496	251,057
未払費用	155,780	76,904
未払法人税等	-	11,167
未払消費税等	-	24,511
前受金	363,713	403,972
契約負債	-	135,624
未成工事受入金	322,922	290,712
預り金	154,487	98,865
アフターサービス引当金	37,825	-
ポイント引当金	24,372	-
点検費用引当金	96,580	60,849
その他	26,147	29,912
流動負債合計	6,560,861	5,436,102
固定負債		
長期借入金	1,606,511	2,107,143
長期未払金	215,741	201,417
リース債務	24,796	128,565
長期アフターサービス引当金	45,793	-
退職給付引当金	77,508	82,518
株式給付引当金	31,889	40,433
役員株式給付引当金	94,805	126,715
長期前受金	172,848	186,519
契約負債	-	80,770
資産除去債務	196,743	214,187
その他	16,540	26,540
固定負債合計	2,483,178	3,194,810
負債合計	9,044,039	8,630,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,764	671,858
資本剰余金		
資本準備金	719,209	730,303
その他資本剰余金	95	95
資本剰余金合計	719,305	730,399
利益剰余金		
利益準備金	23,280	23,280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,943,206	1,270,452
利益剰余金合計	1,966,486	1,293,732
自己株式	△353,169	△347,661
株主資本合計	2,993,387	2,348,328
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	20,689	18,361
評価・換算差額等合計	20,689	18,361
純資産合計	3,014,076	2,366,690
負債純資産合計	12,058,116	10,997,604

## （2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
売上高		
商品売上高	6,871,459	6,470,717
完成工事高	4,469,907	5,050,364
その他売上高	1,167,714	1,088,866
売上高合計	12,509,081	12,609,947
売上原価		
商品売上原価	5,524,096	5,731,938
完成工事原価	3,277,769	3,815,621
その他売上原価	335,544	262,067
売上原価合計	9,137,410	9,809,627
売上総利益	3,371,671	2,800,320
販売費及び一般管理費	3,621,942	3,147,607
営業損失（△）	△250,270	△347,287
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,438	12,357
販売協力金	5,150	5,090
受取還付金	1,759	1,963
損害賠償金	948	-
保険解約返戻金	2,374	3,227
移転補償金	-	4,000
その他	5,289	3,929
営業外収益合計	19,961	30,568
営業外費用		
支払利息	41,356	44,956
支払手数料	67,500	65
その他	23,933	3,379
営業外費用合計	132,790	48,401
経常損失（△）	△363,099	△365,120
特別利益		
投資有価証券売却益	299	-
固定資産売却益	-	16,903
特別利益合計	299	16,903
特別損失		
減損損失	17,487	-
投資有価証券評価損	1,199	-
貸倒引当金繰入額	29,517	-
点検費用引当金繰入額	96,580	-
解体撤去費用	-	12,000
特別損失合計	144,784	12,000
税引前当期純損失（△）	△507,584	△360,217
法人税、住民税及び事業税	5,037	5,037
法人税等還付税額	△51,584	-
法人税等調整額	9,931	75,325
法人税等合計	△36,616	80,362
当期純損失（△）	△470,968	△440,579

## 5. その他

## (1) 受注及び販売の状況

## 受注実績及び販売実績

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当連結会計 年度契約高 (千円)	計 (千円)	当連結会計 年度売上高 (千円)	次期繰越高		当連結会計 年度施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
直販部門	ログハウス等 部材キット販売	158,982	230,266	389,249	319,419	69,829	—	—
	ログハウス等工事	6,137,663	3,313,219	9,450,883	4,469,907	4,980,976	166,525	4,572,766
	その他	—	18,165	18,165	179,393	—	—	—
	(小計)	6,296,646	3,561,651	9,858,298	4,968,720	5,050,805	166,525	4,572,766
販社部門	ログハウス等 部材キット販売	3,285,302	4,085,123	7,370,425	4,680,362	2,690,063	—	—
	その他	—	—	—	587,135	—	—	—
	(小計)	3,285,302	4,085,123	7,370,425	5,267,498	2,690,063	—	—
B P社	ログハウス等 部材キット販売	—	23,186	23,186	23,186	—	—	—
	ログハウス等工事	4,487,201	5,943,069	10,430,270	5,521,358	4,908,912	13,513	5,523,682
	その他	—	—	—	9,680	—	—	—
	(小計)	4,487,201	5,966,255	10,453,457	5,554,225	4,908,912	13,513	5,523,682
合計		14,069,150	13,613,031	27,682,182	15,790,444	12,649,781	180,039	10,096,449

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 3 「ログハウス等工事」の施工高は（売上高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致しております。
- 4 各部門の「その他」（販促物販売収入等）は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。
- 5 2020年度から供給部材のサプライチェーンマネジメントの見直しの一環として呼称を部材パッケージから部材キットと改めております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当連結会計 年度契約高 (千円)	計 (千円)	当連結会計 年度売上高 (千円)	次期繰越高		当連結会計 年度施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高	
							(千円)	
直販部門	ログハウス等 部材キット販売	69,829	362,357	432,187	260,747	171,439	—	—
	ログハウス等工事	4,980,976	4,494,531	9,475,507	5,050,364	4,425,143	122,365	5,006,203
	その他	—	28,545	28,545	197,646	460	—	—
	(小計)	5,050,805	4,885,435	9,936,241	5,508,758	4,597,043	122,365	5,006,203
販社部門	ログハウス等 部材キット販売	2,690,063	3,913,222	6,603,285	4,032,374	2,570,911	—	—
	その他	—	—	—	574,903	—	—	—
	(小計)	2,690,063	3,913,222	6,603,285	4,607,277	2,570,911	—	—
B P社	ログハウス等 部材キット販売	—	69,293	69,293	54,111	15,182	—	—
	ログハウス等工事	4,908,912	6,208,436	11,117,348	6,161,203	4,956,145	30,879	6,178,569
	その他	—	—	—	10,128	—	—	—
	(小計)	4,908,912	6,277,730	11,186,642	6,225,442	4,971,327	30,879	6,178,569
合計		12,649,781	15,076,387	27,726,168	16,341,478	12,139,282	153,244	11,184,773

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 3 「ログハウス等工事」の施工高は（売上高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致しております。
- 4 各部門の「その他」（販促物販売収入等）は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。